

これらEPA・FTA締結の前提は食料自給率の向上、農業者戸別所得補償制度、農業政策の充実にあることは論を待ちません。こうした経済外交こそが成長戦略の柱であるという観点から、武正代議士はまさに今、取り組んでいます。

独立行政法人・公益法人見直しタスクフォーススタート

二月二十二日に独立行政法人・公益法人見直しタスクフォース初会合が外務省で開かれました。

四月からは枝野大臣のもと、事業仕分け第二弾が始まります。そのテーマは独立行政法人・公益法人の見直しで、それに先立つ「外務省事業仕分け」です。

三月末までに成案を得て、他省庁のモデルケースとして事業仕分けに備えます。また、二月末に各省庁に「予算監視・効率化チーム」ができました。

三月になると道路工事が増える「予算消化」は新内閣では禁

句とするキツカケがこのチームです。

地下鉄7号線建設誘致延伸要請

二月三日には沿線の九市町長をメンバーとする「地下鉄七号線誘致期成同盟会」の蓮田市長らが前原国土交通大臣宛の要望書を三日月政務官へ提出し、武正代議士も同席しました。

要望書には、都市鉄道等利便増進法の適用及び更なる補助制度の拡充(採算性にかかわる要件の緩和) 蓮田以北の市町までの延伸について、交通政策審議会での答申 既に開通している沿線市(川口市、鳩ヶ谷市、さいたま市)で実施されている都市基盤整備事業に対し国庫補助金等を優先的に確保、の三点が盛り込まれています。くわえて武正代議士から金利負担軽減のスキーム(枠組み)をつくることを提案し、三日月政務官も研究したいと応じました。



衆議院議員たけまさ公プロフィール

たけまさ公ホームページ <http://www.takemasa.org>

県立浦和高校、慶応義塾大学法学部政治学科卒業
松下政経塾(第5期生)
埼玉県議会議員2期
衆議院議員4期

埼玉県第1区 選出地方議員 (岩槻区・浦和区・緑区・見沼区) 選出地方議員・公認候補の紹介



武田 和浩
さいたま市議会議員公認決定者
(3/6県連)見沼区
昭和36年生まれ
七里地区社会福祉協議会副会長



浅野目 義英(県議・浦和区)
昭和33年生まれ
民主党・無所属の会
警察危機管理委員会
公社事業対策特別委員会



高野 秀樹(市議・岩槻区)
昭和35年生まれ
民主党・無所属の会さいたま市議団
文教委員会委員長
予算委員会



神崎 功(市議・緑区)
昭和30年生まれ
民主党・無所属の会さいたま市議団
民主党埼玉県連副代表 市民生活委員会



三神 尊志(市議・見沼区)
昭和55年生まれ
民主党・無所属の会さいたま市議団
市民生活委員会



原田 健太(市議・浦和区)
昭和42年生まれ
民主党・無所属の会さいたま市議団
まちづくり委員会



民主党プレス民主編集部
東京都千代田区永田町1-1-1
TEL03-3595-9988(代表)

埼玉県(第1区版)
2010年3月11日発行

民主党埼玉県連広報局
さいたま市浦和区高砂3-6-16
TEL048-833-3500
FAX048-833-3503
URL <http://minshu.org>

2010年・春号

民主党埼玉県第1区総支部
衆議院議員 たけまさ公一事務所

浦和事務所
さいたま市浦和区北浦和3-6-11
松本ビル2F
TEL048-832-3810 FAX048-832-3846

岩槻事務所
さいたま市岩槻区本町5-5-12
TEL048-749-6801 FAX048-749-6802

国会事務所
東京都千代田区永田町2-1-2
衆議院第2議員会館312号室
TEL03-3508-7062 FAX03-3519-7715

新政権として実績をひとつずつ!

経済外交の旗を立てる

(FTA・EPA)

昨年十月に外務省内に岡田外務大臣を本部長とする「EPA・WTO推進本部」を設置致しました。

この推進本部の目的は、経済連携協定(EPA)交渉、WTO(世界貿易機関)ドーハ・ラウンド交渉等について、政務三役(大臣・副大臣・政務官)が主導して、今後の交渉方針及び必要な国内調整について検討することです。さらに、外務、経済産業、財務、農水の四大臣によるEPA・WTO閣僚委員会がつくられ、関係省庁間の連絡調整を行っています。

十二月の第二回EPA・WTO閣僚委員会ではペルー、インド、豪州へのEPAの対応、又、WTOドーハ・ラウンドへの今後の対応を協議しました。ペルーについては、EPA締結に向け

大詰めを迎えています。

研究をスタートさせたいと考え、

インドについては、昨年末の鳩山総理・シン首相首脳会談で「交渉を加速すること」で一致しました。また、ラッド豪首相と鳩山総理、岡田大臣の間で会談した際には日豪EPAを取り上げました。

今年二月に行われたミュンヘン安全保障会議でもEU域内の外相、防衛相に武正代議士が働きかけを行いました。

日韓関係については、二月の岡田外相の訪韓で日韓EPAについての取り組みを進めること

さらにEUとは春の日EU首脳会議で日EU・EPAの共同

で李明博大統領と合意しました。

経済連携強化に向けた取り組み

締結済み	シンガポール	・2002年1月署名、同年11月30日発効 ・2007年3月19日署名、同年9月2日発効
	メキシコ	・2004年9月署名、2005年4月1日発効
	マレーシア	・2005年12月署名、2006年7月13日発効
	チリ	・2007年3月27日署名、同年9月3日発効
	タイ	・2007年4月3日署名、同年11月1日発効
	インドネシア	・2007年8月20日署名、2008年7月1日発効
	ブルネイ	・2007年6月18日署名、2008年7月31日発効
	ASEAN	・日本とシンガポール、ラオス、ベトナム、ミャンマーとの間では2008年12月1日、ブルネイとの間では2009年1月1日、マレーシアは同年2月1日タイとの間では同年6月1日発効
	フィリピン	・2006年9月署名、2008年12月11日発効
	スイス	・2009年2月19日署名、同年9月1日発効
交渉段階	ベトナム	・2008年12月25日署名、2009年10月1日発効
	韓国	・2009年6月、首脳会談合意、同年7月に実務協議を開催
	GCC	・2009年3月29日～31日に第4回中間会合を開催
	インド	・2009年9月29日～10月1日に第12回交渉会合を開催
	豪州	・2006年12月、「最終報告書」まとめる ・2009年7月27日～31日に第9回交渉会合を開催
	ペルー	・2009年10月1日～6日に第4回交渉会合を開催

* GCC(湾岸協力理事会: サウジアラビア首連・クウェート・バーレーン・オマーン・カタール)

出典: 外務省HP